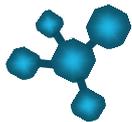


株式会社データ・アプリケーション

2017年3月期 決算説明





17年3月期 業績総括

2017年3月期の実績についてご説明いたします。本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

公共関連の大型案件受注を主要因に、前期実績、期初計画のいずれも上回る

(百万円)

	16/3期 実績	17/3期 計画値	17/3期 実績	対前年同期比		対期初計画比	
				金額	増減率	金額	増減率
売上高	2,291	2,334	2,426	+ 134	+ 5.9%	+ 92	+ 3.9%
売上総利益	1,883	1,829	1,977	+ 94	+ 5.0%	+ 147	+ 8.1%
営業利益	548	499	619	+ 71	+ 13.0%	+ 119	+ 24.0%
経常利益	555	500	624	+ 68	+ 12.3%	+ 123	+ 24.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	397	358	436	+ 39	+ 9.9%	+ 78	+ 21.9%

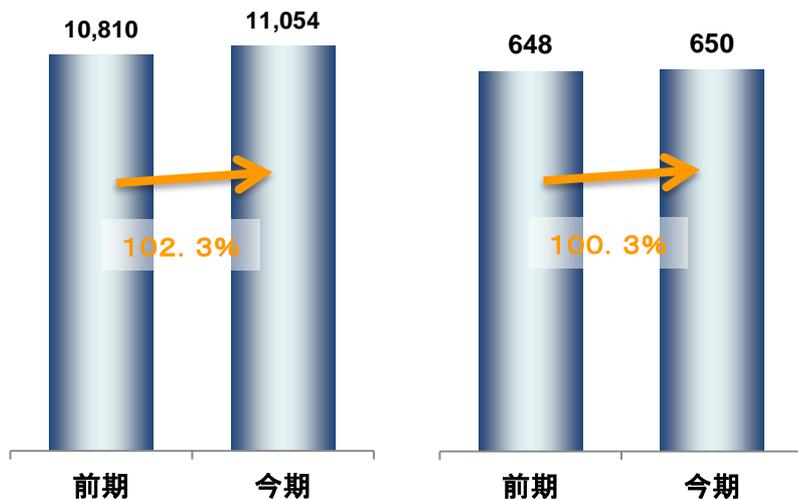
情報サービス産業の売上伸長率を上回り、売上高は2,426百万円(前期比105.9%)
経常利益は624百万円(前期比112.3%)と過去最高の結果

情報サービス産業

(十億円)

産業総売上高

ビジネス向け
ソフトウェア



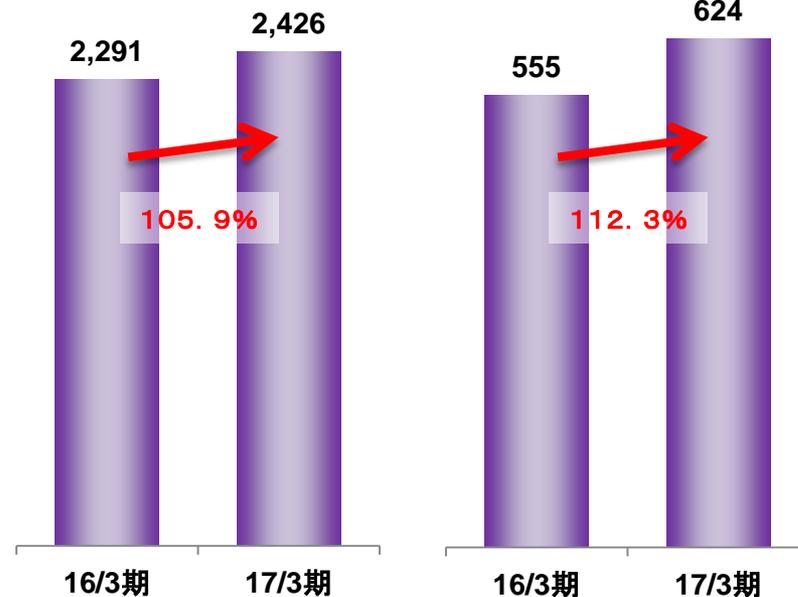
(参考: 経済産業省 統計)

DAL

(百万円)

売上高

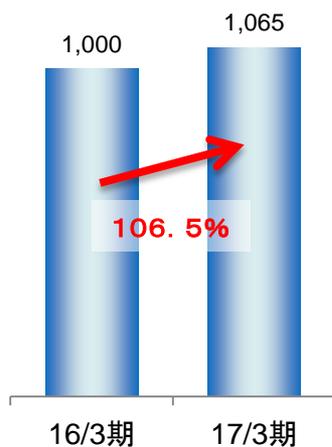
経常利益



ソフトウェア製品売上は大型案件の受注を主要因に前期比106.5%と伸長、メンテナンス売上も順調に推移し、総売上は前期比105.9%の2,426百万円

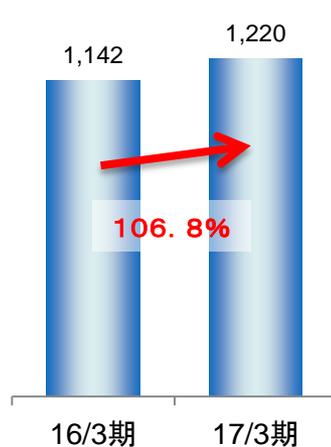
(百万円)

ソフトウェア



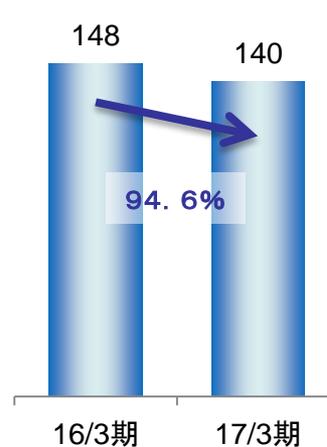
大型案件の受注の影響もあり65百万円の増収

メンテナンス



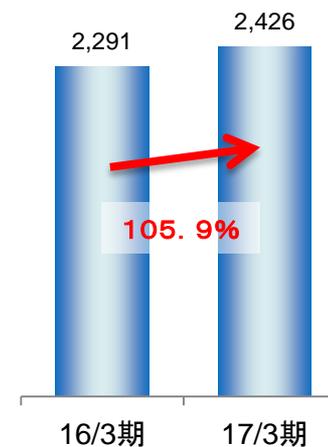
ソフトウェア売上伸長に連動し、77百万円の増収

サービス他



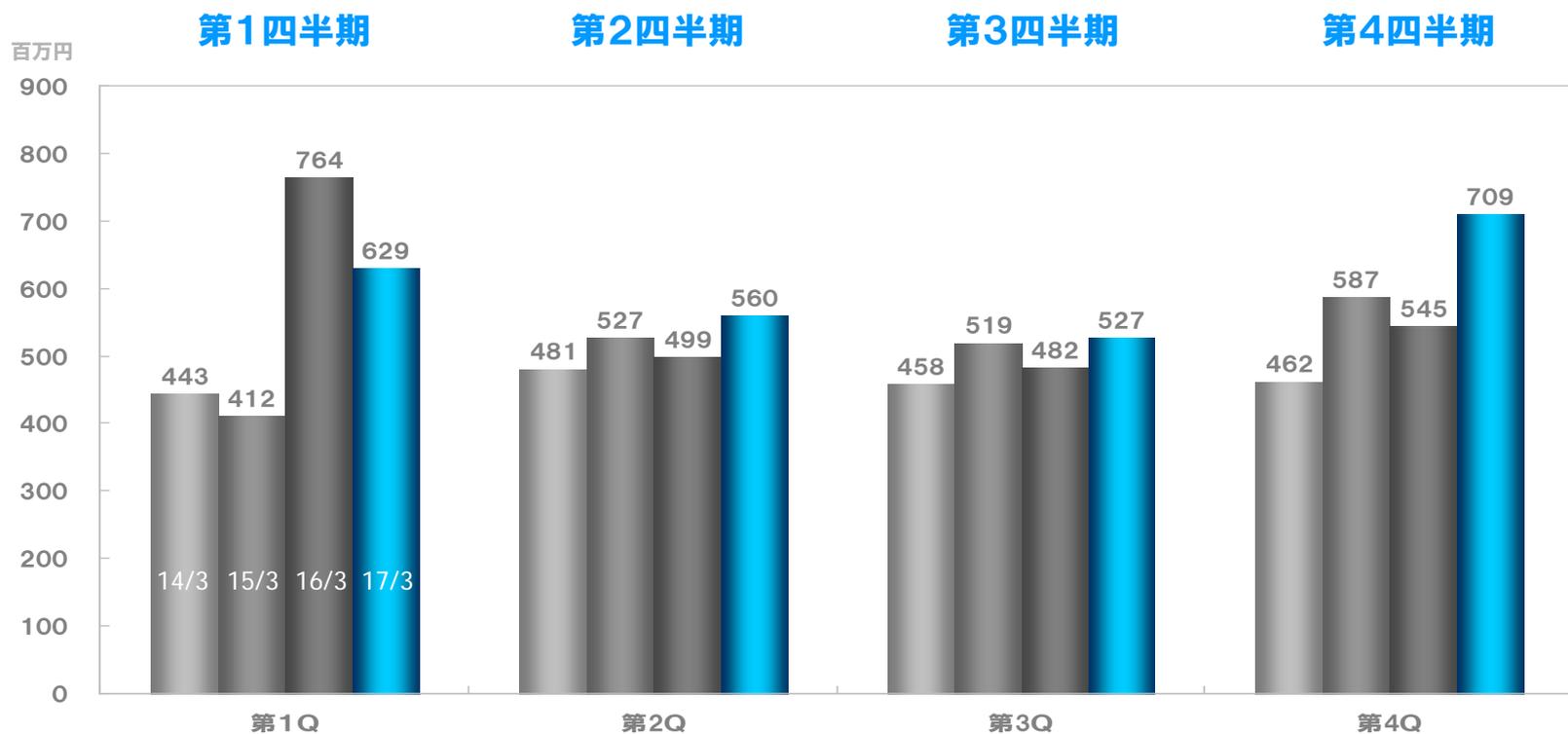
OSSサービス売上は114百万円

売上高(連結)

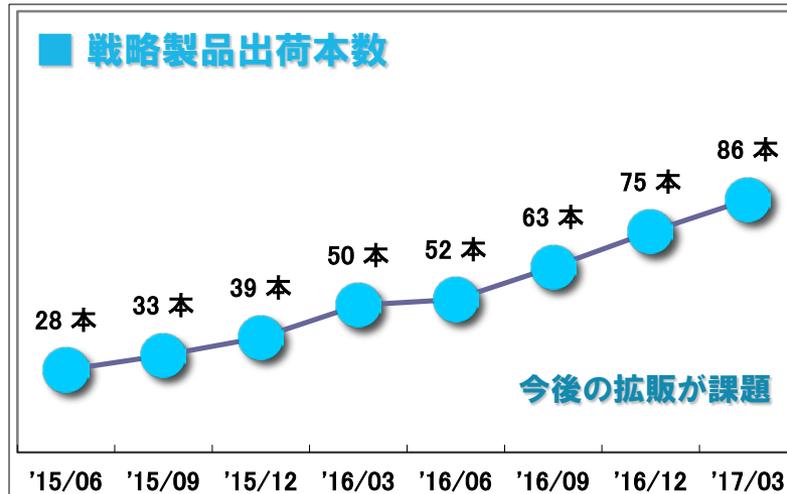
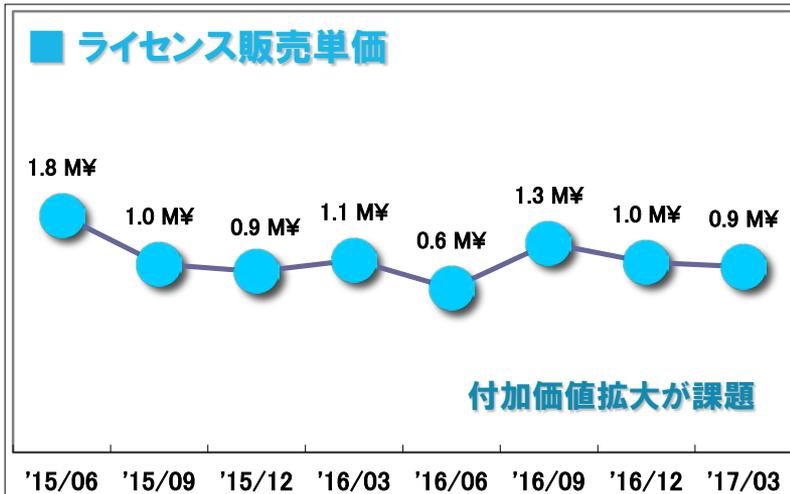
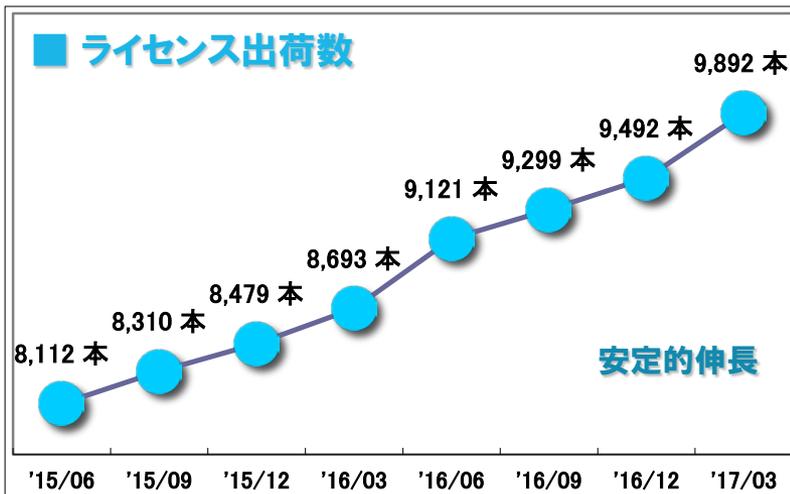


ソフトウェア	+65
メンテナンス	+77
サービス他	▲8
計	+134

第1四半期は農林関連での大型案件があった前期を下回る
第4四半期は公共関連での大型案件受注を主要因に過去最高の売上を記録



ライセンス累計出荷数は安定的な伸長を継続し、10,000本に迫る
 戦略製品出荷本数は伸長も伸び率は低く、引き続き今後の拡販に課題を残す



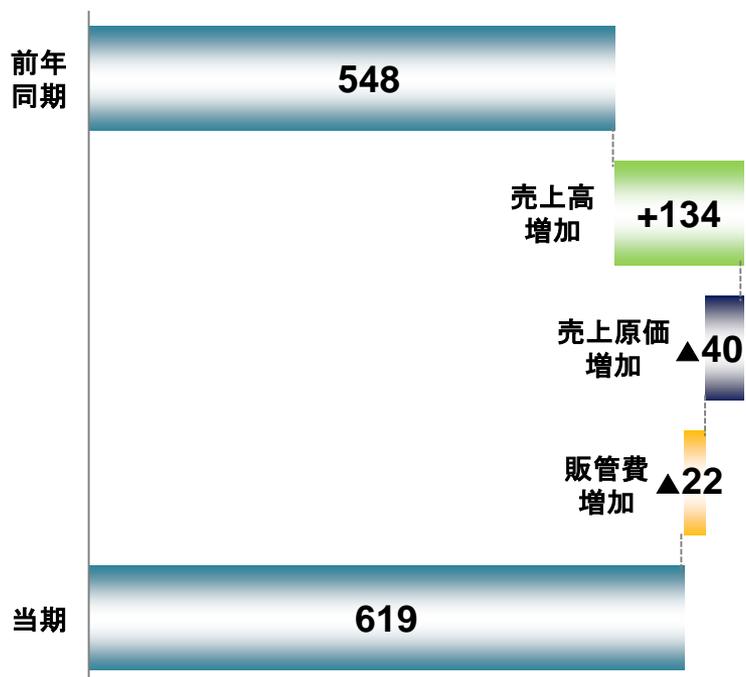
売上原価・販管費増も、それを上回る売上増により、営業利益は前期比71百万円増
ACMS Apexを中心に開発投資を継続実施し、研究開発費は前期並みに推移

百万円	(a) 17/3期 (連結)	(b) 16/3期 (連結)	(a) - (b) 前期増減	(a) / (b) 前期比	
ソフトウェア製品	1,065	1,000	+65	106.5%	大型案件受注及びその売上増に連動したメンテナンスの売上伸長を主要因に 前期比+134百万円
メンテナンス	1,220	1,142	+77	106.8%	
サービス他	140	148	-8	94.6%	
売上高	2,426	2,291	+134	105.9%	
売上原価	448	408	+40	109.9%	外注費の増加を主要因に、売上原価は 前期比+40百万円
売上総利益	1,977	1,883	+94	105.0%	
販売費及び一般管理費	1,358	1,335	+22	101.7%	ACMS Apexを中心に研究開発は前期並 みに投入も、販管費はコスト抑制効果も あり、前期比+22百万円に留まる
(うち研究開発費)	521	529	-7	98.5%	
営業利益	619	548	+71	113.0%	売上高の増加が、売上原価・販管費の増 加を吸収し、加えてコスト抑制効果もあり、 営業利益、経常利益ともに増益
経常利益	624	555	+68	112.3%	
当期純利益	436	397	+39	109.9%	
包括利益	434	405	+28	107.1%	
研究開発比率	21.5%	23.1%			
経常利益率	25.7%	24.2%			
自己資本利益率	18.3%	17.7%			

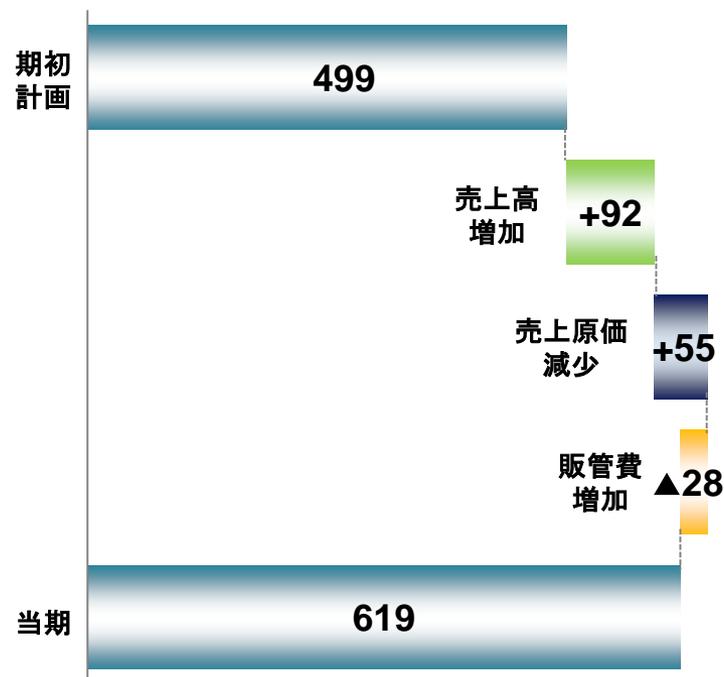
前年同期対比
期初計画対比

ACMS Apexの貢献、外注費等のコスト増
大型案件受注効果、子会社合併に伴う経費の未消化

前年同期対比 (百万円)



期初計画対比 (百万円)



Any系製品の増収効果はEDI製品並びにEAI統合製品の減収と相殺の形にACMS Apexを筆頭とした戦略製品の動向が、今後の重要課題

百万円	17/3期 (連結)		16/3期 (連結)		前年同期比	
		(構成比)		(構成比)		
①EDI系製品	367	34.5%	642	64.2%	▲ 275	57.2%
②EAI統合製品	153	14.4%	230	23.1%	▲ 77	66.5%
小計	520		873		▲ 352	
③Any系製品	375	35.3%	86	8.6%	289	434.3%
④ACMS Apex	130	12.2%	-	-	130	-
⑤RACCOON	16	1.5%	18	1.8%	▲ 2	88.7%
⑥ACMS WebFramer	13	1.3%	2	0.3%	10	472.4%
⑦その他製品	8	0.8%	19	2.0%	▲ 11	44.1%
ソフトウェア製品売上高	1,065	100.0%	1,000	100.0%	65	106.5%

農林関連の大型案件(約250百万円)のあった前期には及ばず

公共関連の大型案件(約270百万円)により大幅増

昨年6月末リリースのACMS Apexは計画値を上回り、今度の成長の鍵に

その他戦略製品は拡販に課題

前期・当期ともに大型案件の受注が業績に大きく影響も、ACMS Apexの立ち上がりもあり、前期比+65百万円の結果

ROE(自己資本利益率) 18.3%(前期17.7%)
ROA(総資産利益率) 20.2%(前期19.8%)
自己資本比率 74.7%(前期80.7%)

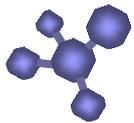
百万円	17/3期(連結)	16/3期(連結)
現預金	2,895	2,091
売掛金	330	295
仕掛品	1	-
繰延税金資産	35	28
その他	35	36
流動資産	3,297	2,453
有形固定資産	13	14
無形固定資産	18	21
投資その他の資産	119	233
固定資産	151	268
資産合計	3,449	2,721

百万円	17/3期(連結)	16/3期(連結)
買掛金	55	43
未払金	187	134
前受金	488	231
未払法人税等	95	76
その他	41	34
流動負債	869	519
固定負債	3	5
負債合計	873	525
資本金	430	430
剰余金	2,734	2,352
自己株式	▲ 603	▲ 603
その他有価証券評価差額	13	16
純資産合計	2,576	2,196
負債・純資産合計	3,449	2,721

フリーキャッシュフロー857百万円、現金及び現金同等物の期末残高2,895百万円

百万円	17/3期(連結)	16/3期(連結)
税金等調整前当期純利益	583	555
減価償却費	16	13
売上債権の増減	▲ 34	42
仕入債務の増減	12	▲ 1
未払金の増減	13	▲ 26
前受金の増減	257	1
上記以外の増減	59	▲ 48
小計	908	536
利息・配当金の受取・支払等	3	5
災害義援金の支払額	▲ 5	
法人税等の支払・還付	▲ 140	▲ 172
営業活動によるキャッシュフロー	766	368
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得	▲ 2	▲ 5
無形固定資産の取得	▲ 7	▲ 7
定期預金の払戻による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	-	▲ 3
差入保証金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュフロー	91	33
自己株式の取得による支出	-	▲ 477
配当金の支払額	▲ 53	▲ 52
新株の発行による収入	-	38
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 53	▲ 491
現金及び現金同等物の期末残高	2,895	2,091

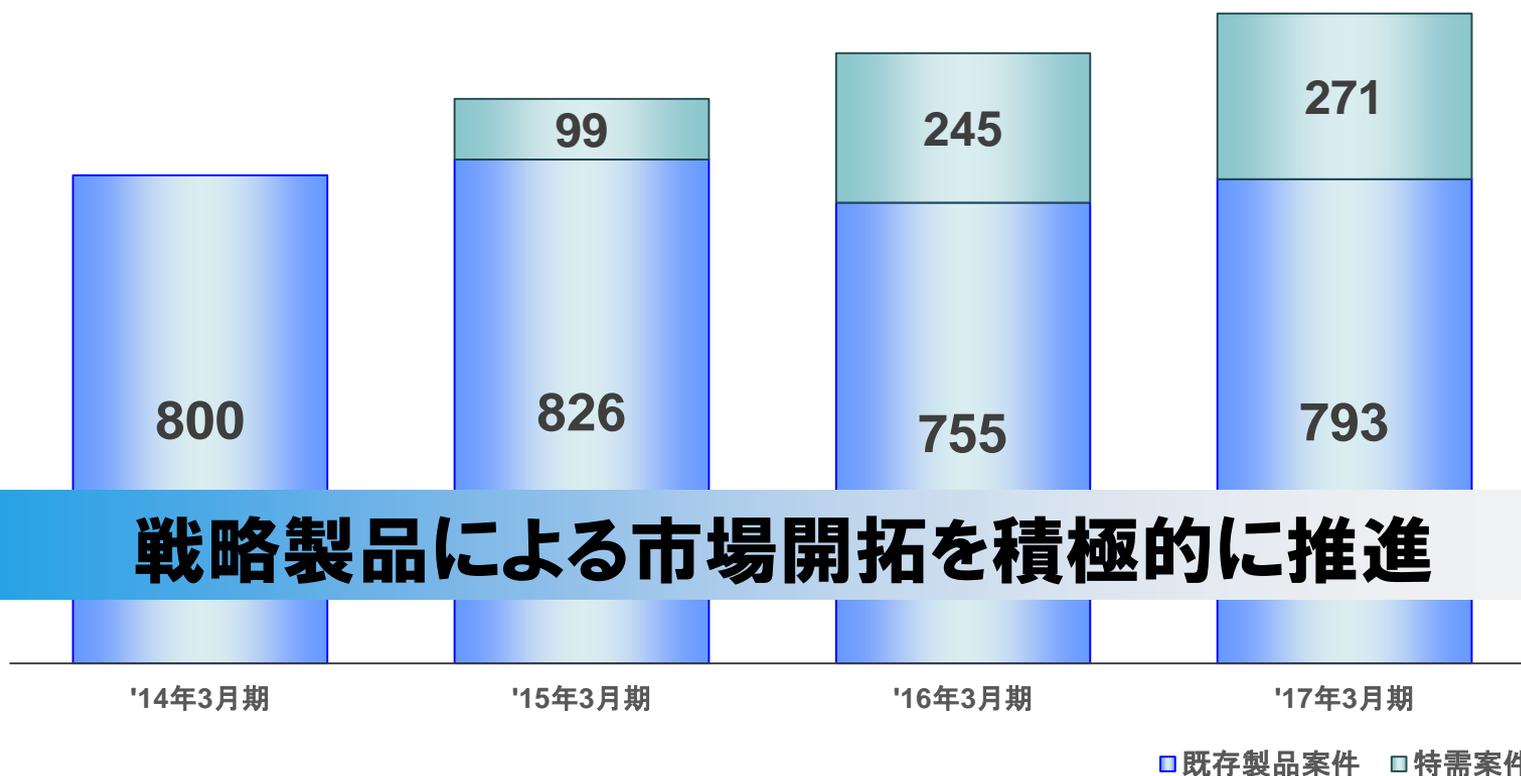
前期比で+397百万円



18年3月期 経営方針

今後の経営方針並びに業績見通しにつきましてご説明いたします。本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

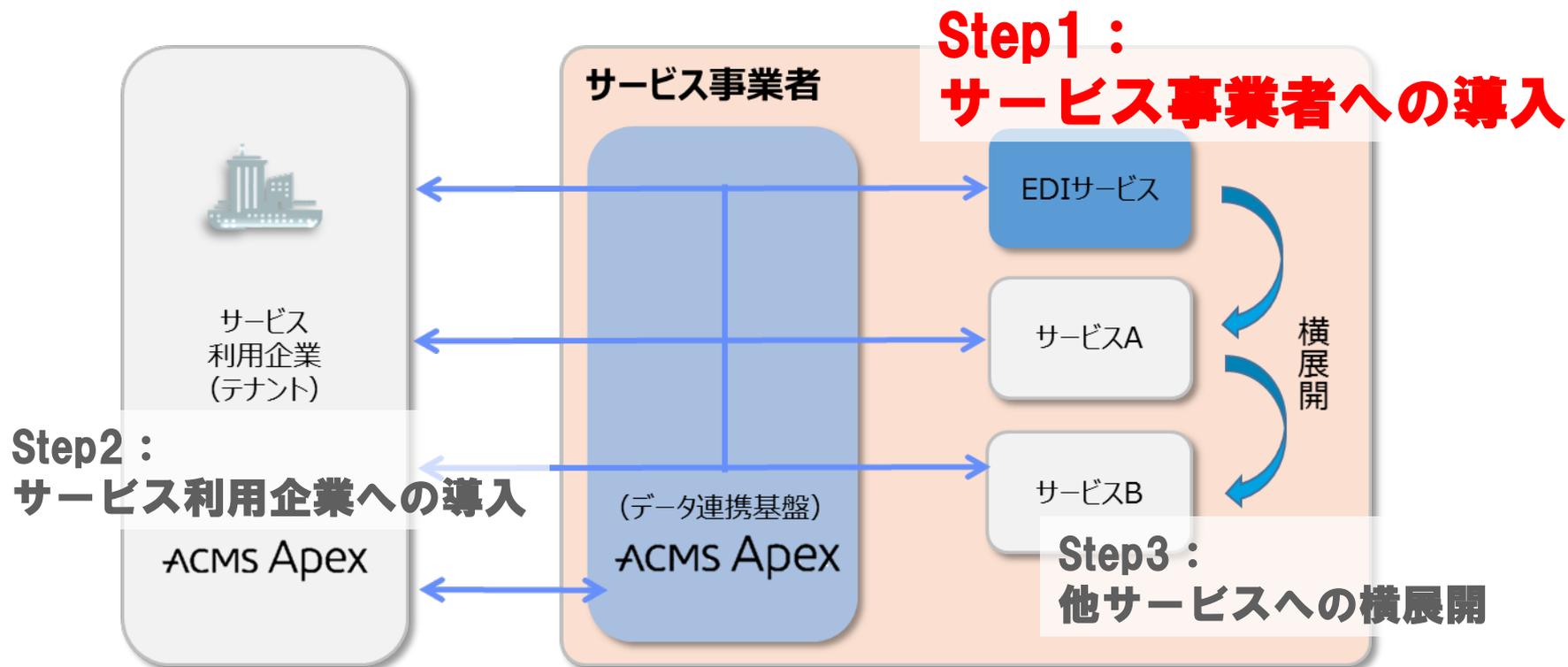
過去3期に渡っての売上伸長は特需案件の受注が主要因
特需案件を除く既存製品は停滞傾向にあり、戦略製品を今後の伸長の鍵に据える



戦略製品による市場開拓を積極的に推進

■ 既存製品案件 ■ 特需案件

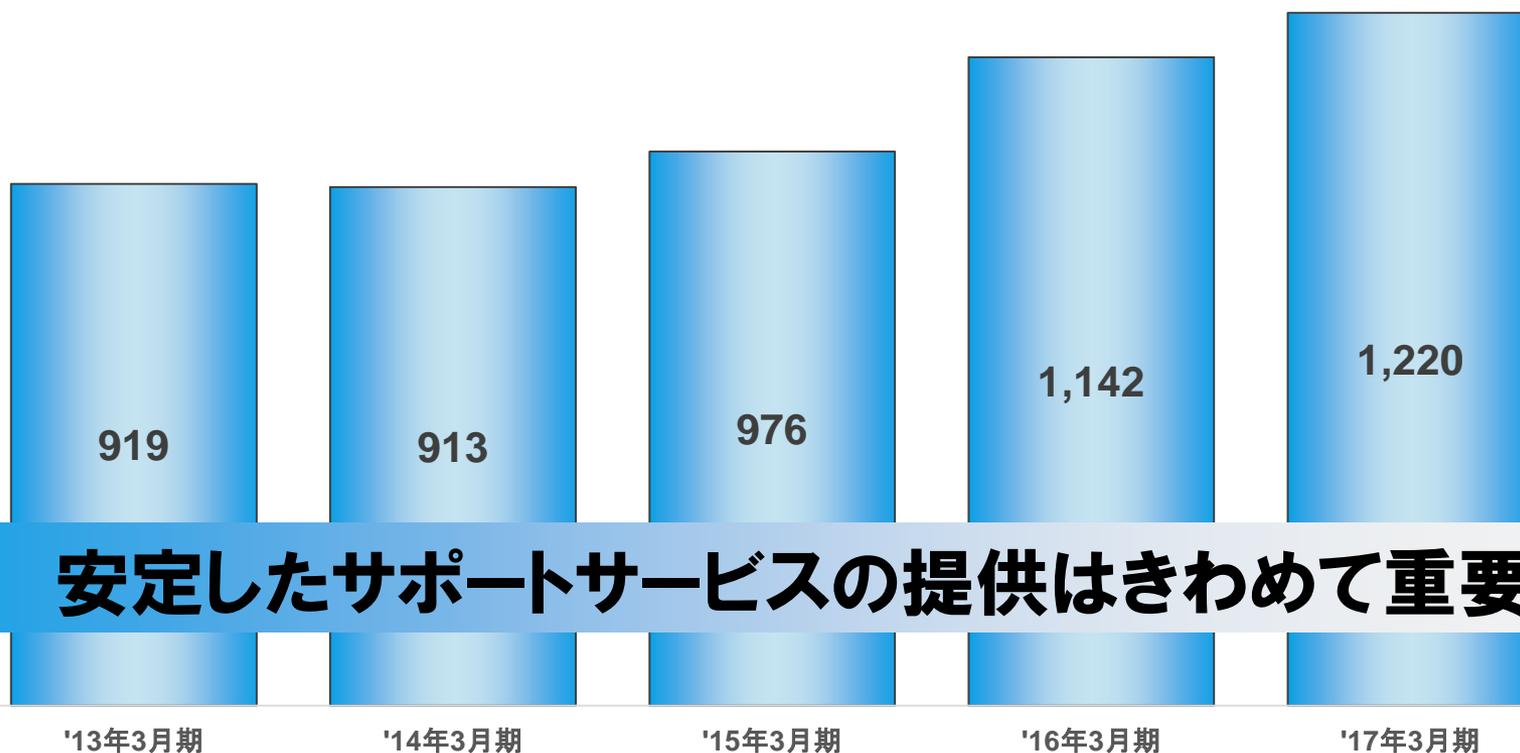
■ ACMS Apexによる市場拡大・開拓



計画値以上の達成もStep1での導入に留まる

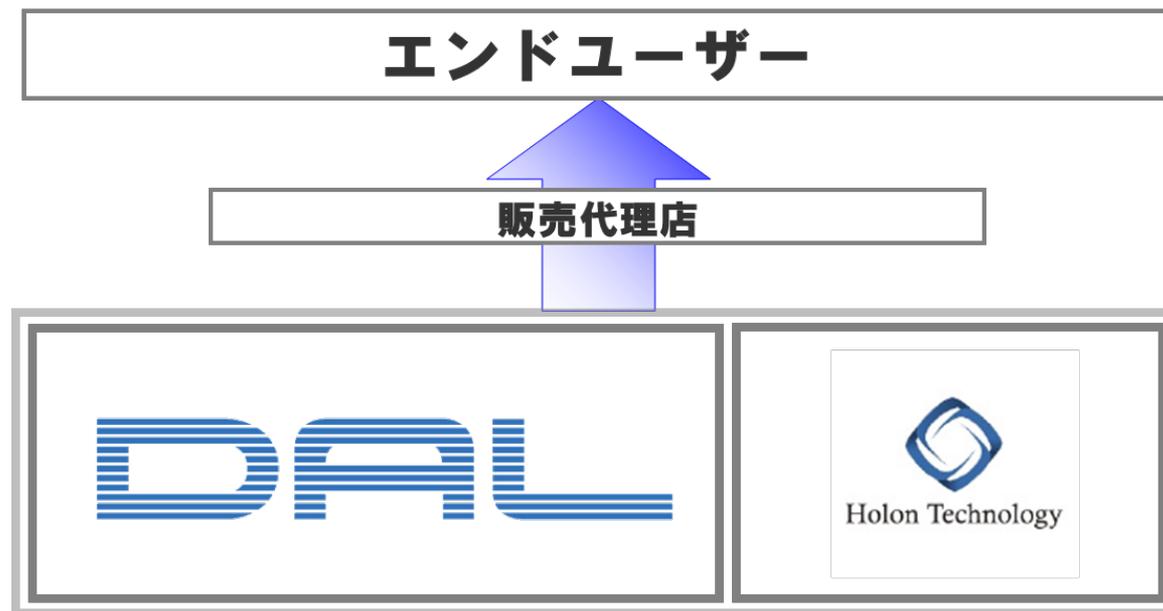
EDIサービスにおけるApexへのニーズは想定以上の手応え

安定的な保守契約率の維持により、
現在ではストックビジネスとして大きな柱に成長



安定したサポートサービスの提供はきわめて重要

■ 更なるサービス向上に向けたサポート体制整備

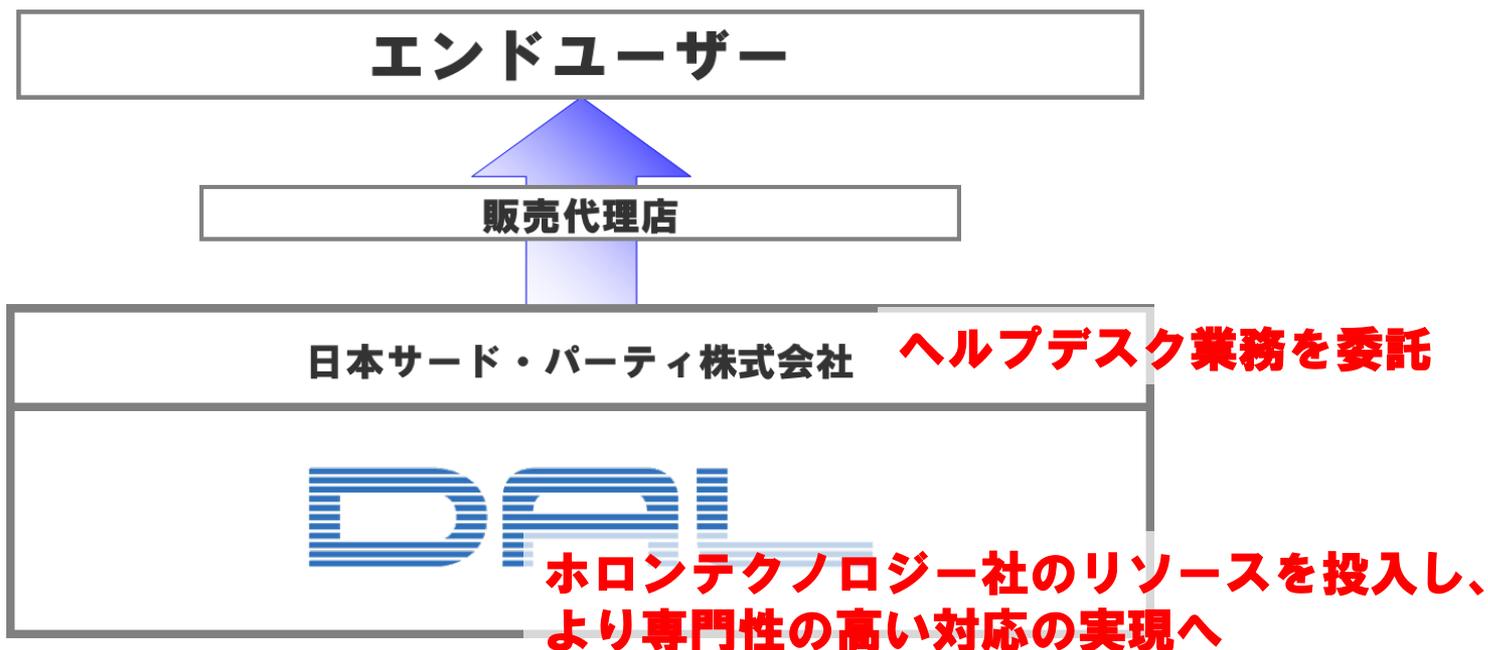


戦略製品に対する専門的スキル習得が急務

24時間保守等、拡大するサービスニーズへのキャッチアップ

サービス品質の維持・サービス内容の充実の重要性が増大

■ 更なるサービス向上に向けたサポート体制整備



開発部門とサポート部門の緊密性を強化

子会社リソースをより専門性の高い技術習得に集中

ヘルプデスク業務を専門業者へ外部委託し、より高品質へ

ACMS Apexの拡販、メンテナンスサービスの伸長等を計画も、特需案件のあった前期に及ばず売上高は2,132百万円(前期比▲12.1%)、経常利益は503百万円(前期比▲19.4%)の計画。

百万円	18/3期 (予想)	17/3期	前期増減	前期比
ソフトウェア製品	830	1,065	-235	77.9%
メンテナンス	1,275	1,220	+55	104.5%
サービス他	27	140	-113	19.3%
売上高	2,132	2,426	-294	87.9%
営業利益	503	619	-116	81.3%
経常利益	503	624	-121	80.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	386	436	-50	88.5%
一株当たり配当金	22	22	-	-

売上減も販管費の抑制等により、500百万円維持へ

IRに関するお問合せは

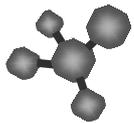
eMAIL: ir@dal.co.jp

TEL : 03-5640-8540

本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、当社が作成する有価証券報告書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

株式会社データ・アプリケーション

Data Applications company Limited



補足資料

設立
資本金
発行済株式数

1982年9月27日（3月決算） 株式上市日 2007年4月25日
430,895,000円（2017年3月末）
3,707,000株（2017年3月末） 単元株数100株

事業内容
収益モデル

データ交換ミドルウェアや汎用ツールソフトウェア等の基盤型ソフトウェア製品の開発
1.ソフトウェア 2.メンテナンス 3.サービス他

主要株主

自己株式 18.7% 橋本慶太 11.3% (株)光通信 6.0%
武田好修 5.8% 中野直樹 4.8% (2017年3月末)

代表者

代表取締役社長執行役員 武田好修（2015年4月就任）

拠点

東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号

提携企業

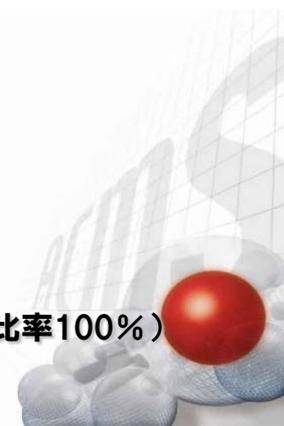
ビジネスパートナー 72社

従業員

連結90名（単体61名）（2017年3月末）

連結子会社
（2017年4月1日現在）

株式会社鹿児島データ・アプリケーション（出資比率100%）



未来情報社会創造は ひとりひとりの喜びから

お客様ひとりひとりの喜びを私たちひとりひとりの喜びとし、
この喜びが未来情報社会を創造する力となる企業でありたいと考えています。

実現のための4つの指針

1. 革新や進歩を目指した経営を行います。

- 常にお客様の声を受け止め、企業成長に果敢にチャレンジします。

2. 社会及びお客様に対して貢献します。

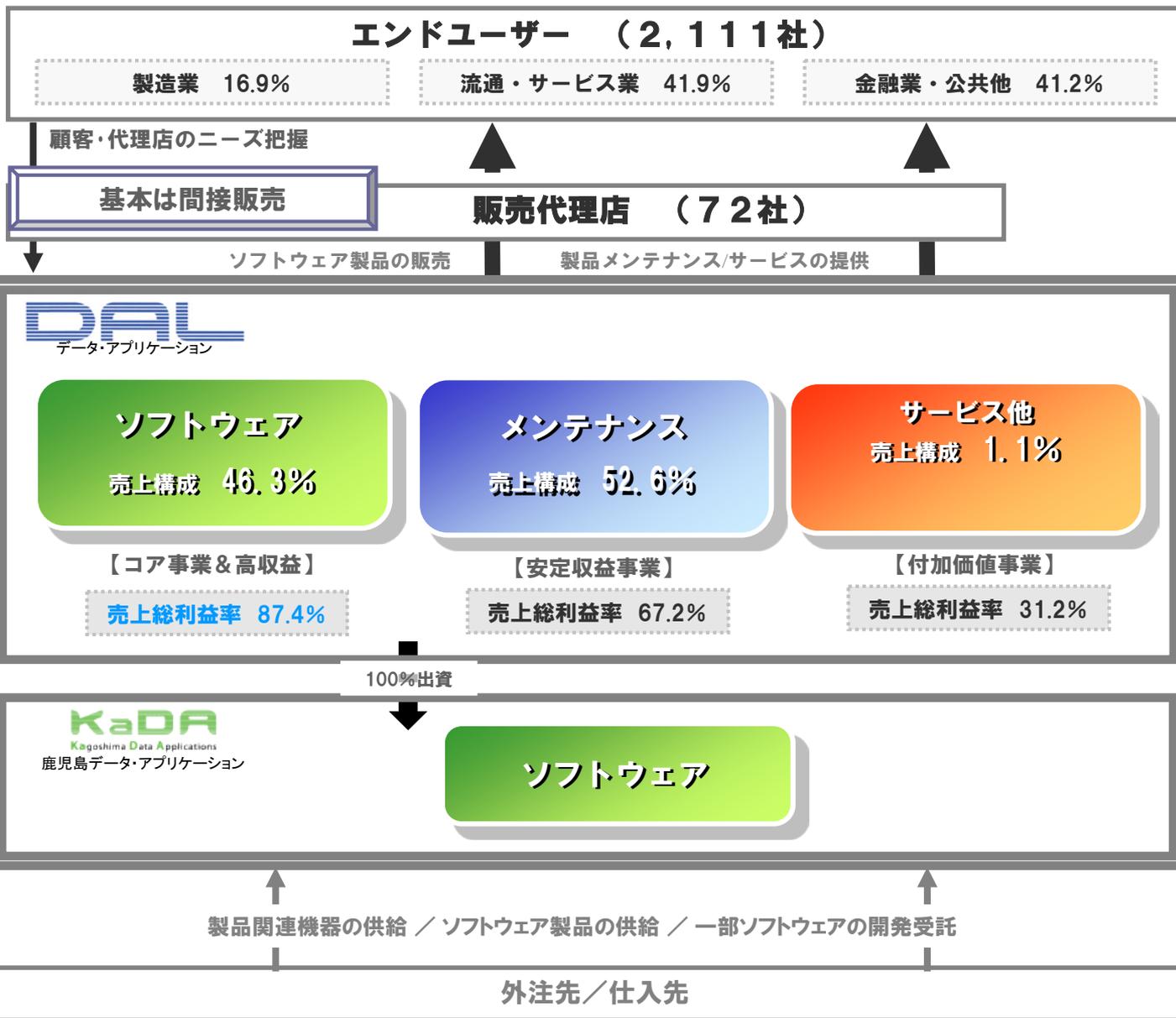
- ソフトウェア製品の研究開発とサービスにより社会発展に貢献します。
- 常に高い倫理観を持ち社会に対して責任を持ちます。

3. 株主に対して貢献します。

- 企業価値向上のための経営を行います。

4. 社員の幸福を実現する経営を行います。

- 社員が最も活躍出来る環境を用意します。
- 社員と共に仕事を通じて喜びを分かち合います。
- 各人の特性と個性を活かした活躍の場を用意します。
- 社員に対し公平に処遇します。



業界標準・市場データ

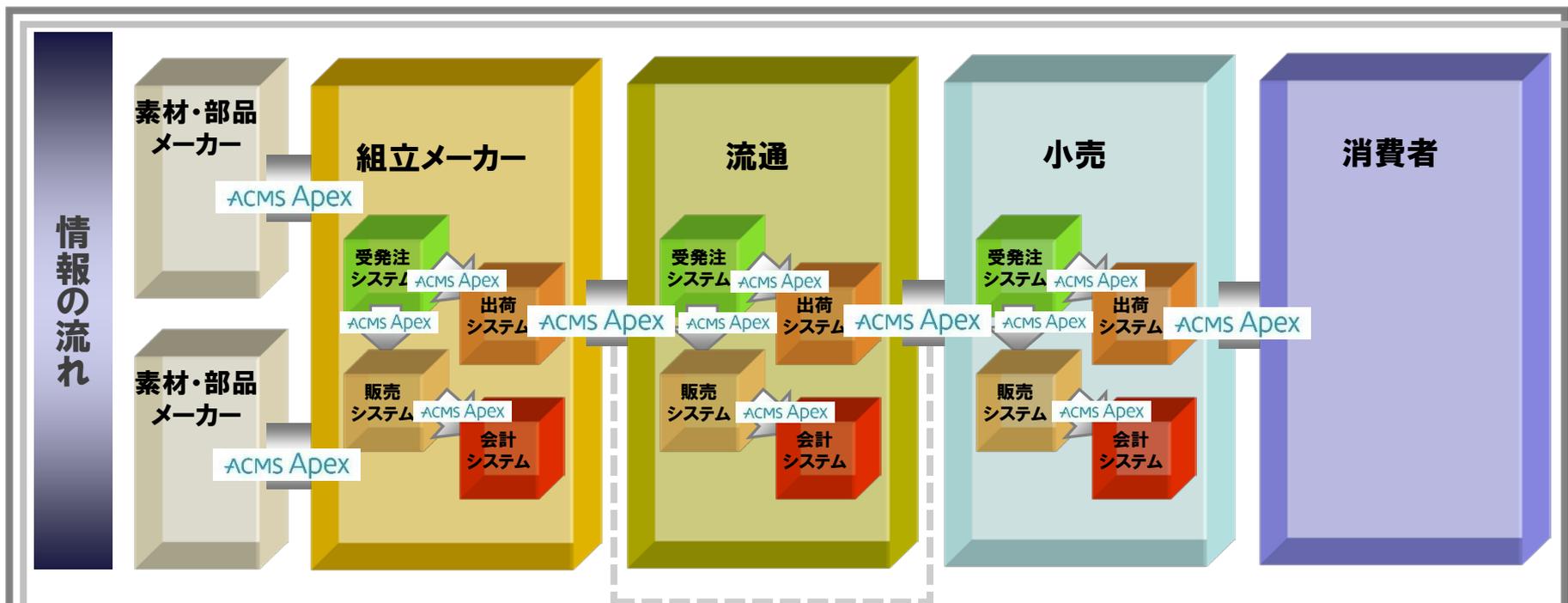
次世代製品トレンドの把握
製品戦略

流通業界標準
電子情報技術産業協会
国際標準

※17年3月末の数値です。

(注)エンドユーザー数及び販売代理店数は(株)データ・アプリケーション個別のデータを記載しております。

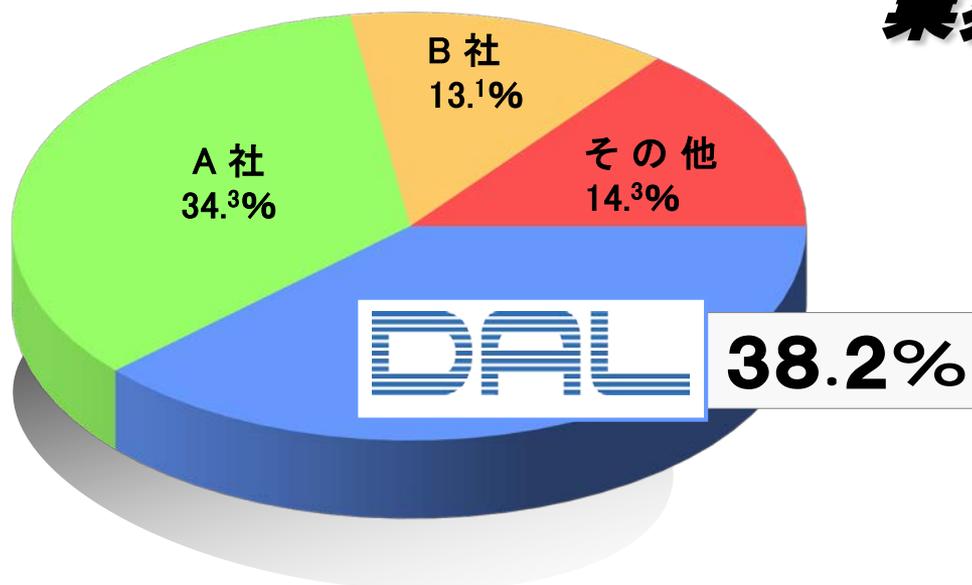
企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を支える
基盤型ソフトウェア製品です



企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現！

EDIミドルウェア市場 トップシェア！

2015年度EDIミドルウェア市場シェア



業界 No.1

市場規模 51億円

出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2016年版」

株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト

 TIS
TIS INTEC Group YOKOGAWA
株式会社ワイ・ディ・シー

株式会社 日立システムズ

 CTC
Challenging Tomorrow's Changes

INES 株式会社 アイネス

株式会社 JSOL

 TENON
System Consulting

リテイルサイエンス

 日立SC株式会社
Reliance & Resonance KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

オーグイス絵研

株式会社 セイノー情報サービス

inet 株式会社 アイネット

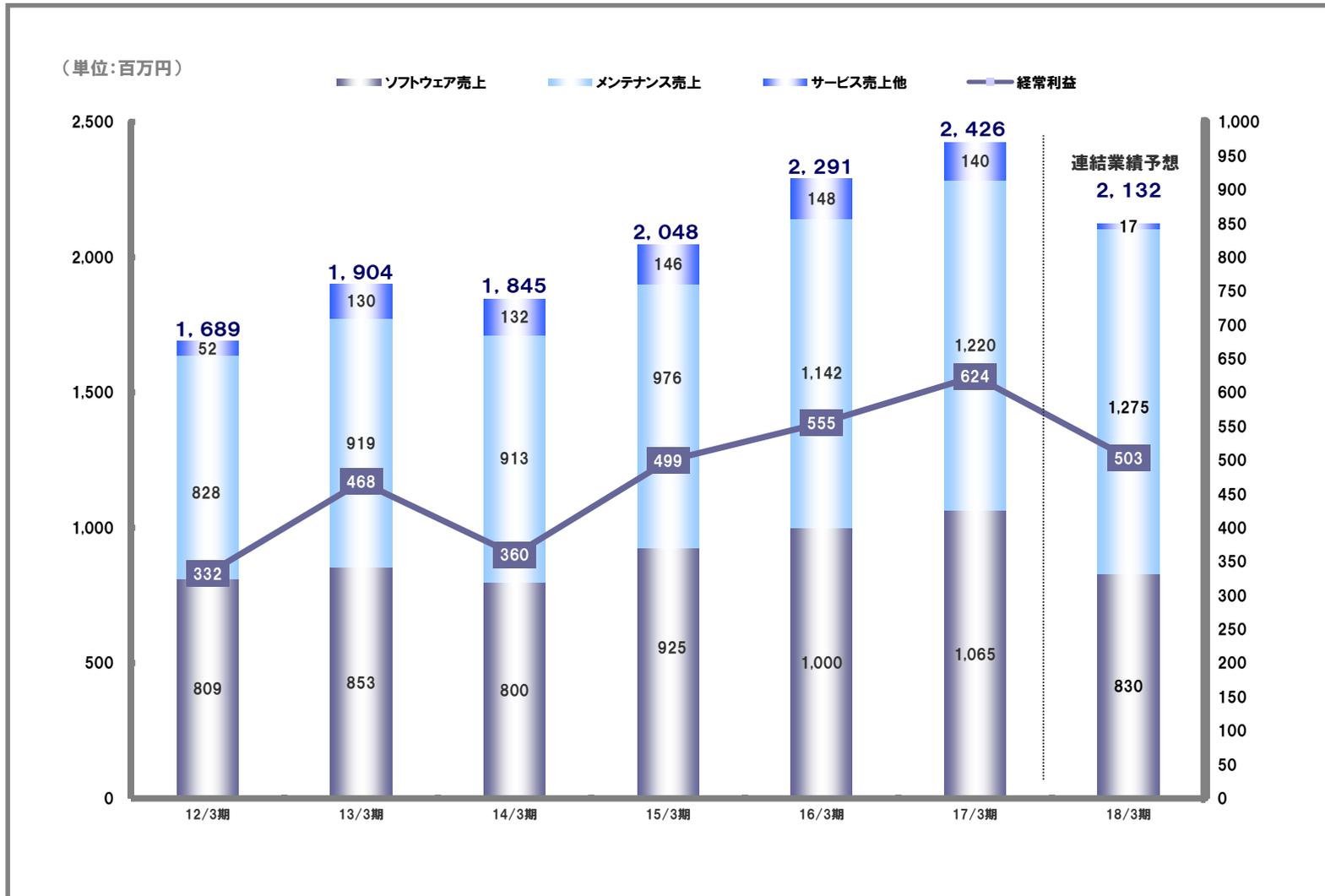
ICS 株式会社 アイシーエス

STAR-NET スターネット株式会社

三菱ケミカルシステム

72社

※順不同 主な販売パートナー
(2017年03月末 <http://www.dal.co.jp/partner/>)



業界用語	用語解説
ミドルウェア	ミドルウェアとはオペレーティングシステム(OS)の上位に位置づけられるソフトウェアでユーザーの業務システム構築の基盤となるソフトウェア。OSとアプリケーションソフトの中間に位置付けられ、汎用性を有している。なお、当社ミドルウェア製品は、企業情報システムのコア・エンジンとなっております。
EDI (Electronic Data Interchange)	商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。受発注や見積もり、決済、出入荷などに関わるデータを、あらかじめ定められた形式にしたがって電子化し、専用線やVANなどのネットワークを通じて送受信する。
EAI (Enterprise Application Integration)	企業内で業務に使用される複数のコンピューターシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかること。また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称。
ETL (Extract Transform Load)	企業の基幹系システムなどに蓄積されたデータを抽出 (extract) し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工 (transform) し、対象となる データベースに書き出す (load) こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。
次世代EDI	インターネット通信手順を利用してより効率的で拡張性に富む新たな標準EDIの体系。従来の専用線やVANでの通信に比べ、様々なデータ形式に対応可能であり、通信速度、通信データ量も飛躍的に向上する。経済産業省は次世代EDI標準化を推進しており、主要な小売・卸売企業が参画する「次世代EDI標準化ワーキンググループ」にて流通ビジネス標準(流通BMS [®])の規格が定められている。
流通BMS[®] (Business Message Standards)	通商産業省の「流通サプライチェーン全体最適化事業」に端を発し、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会をはじめとする業界団体が検討、実証実験を重ねて作成された、流通業界における新しいEDIのガイドラインです。通信基盤はインターネット、データ表現形式はXMLを採用するほか、データフォーマットや業務プロセスにおいても標準化され、今後サプライチェーン全体で業務が効率化されると期待されています。

「流通ビジネスメッセージ標準」ならびに「流通BMS」は一般財団法人流通システム開発センター登録商標です。